

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成30年11月8日

【四半期会計期間】 第80期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 今村証券株式会社

【英訳名】 The Imamura Securities Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 今村九治

【本店の所在の場所】 石川県金沢市十間町25番地

【電話番号】 076-263-5222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 吉田栄一

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市十間町25番地

【電話番号】 076-263-5222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 吉田栄一

【縦覧に供する場所】 福井支店
(福井県福井市新田塚一丁目80番36号)

富山支店
(富山県富山市本町6番20号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期 第2四半期累計期間	第80期 第2四半期累計期間	第79期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
営業収益	(千円)	1,674,712	1,524,789	3,887,276
(内、受入手数料)	(千円)	(1,632,486)	(1,482,523)	(3,800,786)
純営業収益	(千円)	1,662,253	1,515,529	3,860,294
経常利益	(千円)	390,305	269,570	1,049,339
四半期(当期)純利益	(千円)	250,357	173,083	660,649
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	857,075	857,075	857,075
発行済株式総数	(株)	2,660,000	2,660,000	2,660,000
純資産額	(千円)	7,801,573	8,372,461	8,217,799
総資産額	(千円)	16,484,633	17,045,965	16,123,393
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	94.12	65.07	248.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	25.00
自己資本比率	(%)	47.3	49.1	51.0
自己資本規制比率	(%)	637.8	622.0	611.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,001,464	2,372,914	121,315
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	148,706	25,936	332,175
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	33,275	66,497	33,275
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,021,219	5,947,431	3,699,165

回次		第79期 第2四半期会計期間	第80期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	46.66	22.24

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法適用対象会社がないため記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 上記の比率は以下の算式により算出しております。
- ・自己資本比率 = $\frac{\text{資本合計}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100 (\%)$
- ・自己資本規制比率は、金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、前第2四半期累計期間及び前事業年度に係る主要な経営指標等については、自己資本規制比率を除き当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当社は関係会社を有していません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前事業年度との比較・分析を行っております。また、当社の事業は投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、セグメントごとの分析については記載を省略しております。

(1) 財政状態の分析

資産

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ9億22百万円増加し、170億45百万円となりました。

現金・預金が22億48百万円増加し、信用取引資産が10億1百万円、預託金が3億45百万円それぞれ減少したこと等により流動資産は8億95百万円増加し、135億80百万円となりました。固定資産は27百万円増加し、34億65百万円となりました。

負債

預り金が8億57百万円、信用取引負債が3億9百万円それぞれ増加し、未払法人税等が2億29百万円、受入保証金が1億43百万円それぞれ減少したこと等により負債合計は7億67百万円増加し、86億73百万円となりました。

純資産

利益剰余金が1億6百万円増加し、評価・換算差額等が48百万円増加したこと等により純資産は1億54百万円増加し、83億72百万円となりました。

当社は、金融機関等からの借入れは、信用取引にかかる借入れ及び一時的な資金繰りに必要な借入れを除いて行わない方針であります。信用取引での顧客への金銭等の貸付は、証券金融会社から借り入れる他、自己資金を充てています。固定資産の取得についても自己資金で賄っており、前事業年度は富山支店の開設に伴って固定資産が3億5百万円増加しましたが、当第2四半期累計期間では大型の設備投資がなく、固定資産は投資有価証券の値上がり等により27百万円の増加となっております。

また、利益剰余金の増加等により純資産は83億72百万円となりました。

(2) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調が継続したものの、米国と中国との貿易摩擦問題や地政学的リスクの高まり等により、先行き不透明な状況が続きました。

国内の株式市場においては、景気の回復や底堅い業績見通し等が相場の下支え材料となり、4月の日経平均株価は月間で3か月ぶりに上昇、上げ幅は1,000円超となり、5月21日には23,050円の高値を付けました。6月は米朝首脳会談や日米欧の金融政策決定等のイベントがあったものの市場へのインパクトに乏しく、月末にかけてはトランプ政権が通商面で対外強硬姿勢を一段と強めたことから上昇幅を縮小、7月5日に21,462円の安値を付けました。その後は主に22,000円台の動きに終始し、5月の高値以降9月中旬に至るまで終値で23,000円を突破することはできませんでした。しかし9月中旬から上昇に転じ、米中貿易戦争や新興国通貨安への懸念が一部緩和する中、円安進行もあって、日経平均株価は一気に24,000円台を回復しました。月末には取引時間中に24,286円を付け1991年11月以来の高値を更新し、結局24,120円で引けました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として、株式営業や仕組債販売、投資信託販売、外債販売の4本柱を中心に営業を展開しました。株式売買の推進に関しては、引き続き「情報シャトル特急

便」、「Imamura Report」等当社作成の情報誌に加え、専門調査機関の作成するレポートによる情報提供を行うと共に、客先で株式注文や投資信託の買付けを受注しタブレット（多機能携帯端末）を使用してその場で発注する自社開発システムの活用を定着させる等、業界最新の試みを続けました。さらに、若年顧客層の拡大と証券投資普及のためにNISA（少額投資非課税制度）の利用を促し、ジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の口座開設やつみたてNISAの普及等に努めております。また、石川県に本社を置く株式会社システムサポートや大同工業株式会社の公募増資に際し、引受け幹事団に加わる等、顧客層の拡大に努めました。

債券においては、他社株転換条項付円建社債や日経平均株価連動円建社債に力を入れるとともに、福井県債等も販売しました。投資信託においてはロボット戦略 世界成長ファンドをはじめ多種類の投資信託を販売しました。

その結果、当第2四半期累計期間の営業収益は15億24百万円（前年同期比9.0%減）、純営業収益は15億15百万円（同8.8%減）、経常利益は2億69百万円（同30.9%減）、四半期純利益は1億73百万円（同30.9%減）となりました。

当第2四半期累計期間の主な収益、費用の状況は次のとおりであります。

受入手数料

当第2四半期累計期間の受入手数料の合計は14億82百万円（前年同期比9.2%減）となりました。その内訳は次のとおりであります。

・委託手数料

株券に係る委託手数料は6億16百万円（同19.5%減）となりました。受益証券を含めた委託手数料の合計は6億25百万円（同18.9%減）となりました。

・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は6億89百万円（同19.5%増）となりました。

・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は47百万円（同39.9%減）となりました。

・その他の受入手数料

その他の受入手数料は1億19百万円（同41.4%減）となりました。

トレーディング損益

トレーディング損益は14百万円（前年同期比14.9%減）となりました。

金融収支

金融収益が27百万円（前年同期比10.6%増）、金融費用が9百万円（同25.7%減）となった結果、差し引き金融収支は18百万円（同47.0%増）となりました。

販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は12億51百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

当第2四半期累計期間の受入手数料の合計は14億82百万円（前年同期比9.2%減）で、その商品別内訳は、株券6億20百万円（同19.3%減）、債券6億88百万円（同19.4%増）、受益証券1億25百万円（同24.1%減）、その他48百万円（同60.3%減）であります。前年同期に比べ債券部門の手数料が増加したものの、それ以外の部門の手数料がすべて減少し、受入手数料合計が1億49百万円減少しました。その結果、当社が目標とする経営指標である経費カバー率は72.0%（前第2四半期累計期間は70.2%）と目標とする80%には届きませんでした。

また、当社は経営指標の一つとして「新規顧客の獲得」に注力しており、5年間で15,000口座の新規顧客の獲得を目指しております。前事業年度は単年度の目安となる3,000口座をわずかに下回りましたが、当第2四半期累計期間の開設口座数は1,739口座、進捗率は58.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、期首残高に比べ22億48百万円増加し、59億47百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは23億72百万円の資金増加（前年同期は10億1百万円の資金増加）となりました。これは税引前四半期純利益2億69百万円を計上したことに加え、信用取引資産の減少10億1百万円、預り金の増加8億57百万円、顧客分別金信託の減少3億50百万円、信用取引負債の増加3億9百万円等により資金が増加する一方、受入保証金の減少1億43百万円、法人税等の支払額2億99百万円等により資金が減少した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出26百万円等により25百万円の資金減少(前年同期は1億48百万円の資金減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払額66百万円により66百万円の資金減少(前年同期は33百万円の資金減少)となりました。

当第2四半期累計期間は株式市況の膠着状態が続き、当社の主要顧客である個人投資家の取引が低調になり信用取引資産が減少したため、営業活動によるキャッシュ・フローの資金増加額は前年同期に比べ拡大しました。投資活動によるキャッシュ・フローは、当第2四半期累計期間には大規模な設備投資の計画もなかったことから資金減少額が前年同期に比べ大きく縮小しました。財務活動によるキャッシュ・フローは、前事業年度の期末配当金が1株当たり25円と倍増したため、資金減少額が前年同期に比べ拡大しました。これらの結果、当第2四半期累計期間末の資金は期首に比べ増加し59億47百万円となり依然として高水準を維持しております。また、当社では資金を手許現金及び要求払預金に限定しているため、その流動性に懸念はありません。なお、現時点においては、重要な資本的支出の予定はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,660,000	2,660,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら制限のない 当社における標準となる 株式であります。
計	2,660,000	2,660,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		2,660,000		857,075		357,075

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
今村 直喜	石川県金沢市	677,400	25.46
今村コンピューターサービス株式会社	石川県金沢市増泉2丁目5-13	250,020	9.39
今村証券社員持株会	石川県金沢市十間町25	239,320	8.99
今村不動産株式会社	石川県金沢市増泉2丁目5-13	227,640	8.55
今村 九治	石川県金沢市	215,470	8.10
今村 和子	石川県金沢市	101,520	3.81
久保寺 茂男	東京都千代田区	89,500	3.36
今村 千加子	東京都杉並区	67,200	2.52
今村 之希有	石川県金沢市	59,000	2.21
米田 信昭	石川県かほく市	44,130	1.65
計		1,971,200	74.10

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,659,300	26,593	単元株式数は100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	2,660,000		
総株主の議決権		26,593	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 当社は、単元未満自己株式82株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

3 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

科目別内訳

(単位：千円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間
委託手数料	771,676	625,818
（株 券）	(765,367)	(616,201)
（受益証券）	(6,309)	(9,617)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	576,828	689,176
（株 券）	(283)	(1,076)
（債 券）	(576,544)	(688,100)
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料	79,130	47,537
（株 券）	(16)	(15)
（債 券）	(8)	(12)
（受益証券）	(79,106)	(47,510)
その他	204,851	119,990
（株 券）	(3,075)	(3,108)
（債 券）	(0)	(3)
（受益証券）	(80,252)	(68,597)
（その他）	(121,523)	(48,280)
合 計	1,632,486	1,482,523

商品別内訳

(単位：千円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間
株券	768,742	620,401
債券	576,552	688,115
受益証券	165,667	125,724
その他	121,523	48,280
合 計	1,632,486	1,482,523

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間
株券	3,927	2,116
債券	11,789	11,500
その他	1,649	1,158
合計	17,367	14,774

(3) 株券売買高（先物取引を除く）

(単位：千円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間
株券	85,080,613	69,304,888
（受託）	(84,903,160)	(69,209,513)
（自己）	(177,452)	(95,374)

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：千円)

		前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間
引受高	株券（金額）	47,195	22,887
	債券（額面金額）	17,437,738	17,384,508
	受益証券（額面金額）	-	-
募集・売出しの取扱高	株券（金額）	47,660	23,319
	債券（額面金額）	17,439,768	17,389,518
	受益証券（額面金額）	36,460,997	29,782,964

（注）募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

		前第2四半期 会計期間末	当第2四半期 会計期間末
基本的項目(千円)	(A)	7,395,201	7,912,079
補完的項目(千円)	その他有価証券評価差額金 （評価益）等	406,371	460,382
	金融商品取引責任準備金等	11,687	17,044
	一般貸倒引当金	853	891
	(B)	418,913	478,318
控除資産(千円)	(C)	2,634,068	2,699,029
固定化されていない自己資本(千円)	(A) + (B) - (C) (D)	5,180,045	5,691,369
リスク相当額(千円)	市場リスク相当額	140,399	172,130
	取引先リスク相当額	70,295	77,747
	基礎的リスク相当額	601,413	665,126
	(E)	812,108	915,003
自己資本規制比率(%)	(D) / (E) × 100	637.8	622.0

（注）金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)並びに同規則第54条及び第73条の規程に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」(昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則)に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,699,165	5,947,431
預託金	4,375,050	4,029,071
顧客分別金信託	4,350,000	4,000,000
その他の預託金	25,050	29,071
トレーディング商品	0	-
デリバティブ取引	0	-
約定見返勘定	12,346	49,136
信用取引資産	4,198,006	3,196,875
信用取引貸付金	4,130,820	3,140,884
信用取引借証券担保金	67,185	55,991
募集等払込金	81,183	54,068
短期差入保証金	174,473	137,970
前払費用	21,873	27,752
未収収益	83,178	84,612
その他の流動資産	40,964	54,243
貸倒引当金	1,134	891
流動資産計	12,685,107	13,580,271
固定資産		
有形固定資産	2,489,260	2,448,146
建物（純額）	1,394,880	1,370,452
器具備品（純額）	139,540	119,884
土地	954,839	954,839
建設仮勘定	-	2,969
無形固定資産	20,396	18,117
ソフトウェア	9,960	7,718
電話加入権	9,438	9,438
その他	997	960
投資その他の資産	928,628	999,429
投資有価証券	891,293	960,429
長期差入保証金	6,874	6,641
長期前払費用	2,232	1,307
その他	28,230	31,053
貸倒引当金	1	1
固定資産計	3,438,285	3,465,694
資産合計	16,123,393	17,045,965

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	-	1
デリバティブ取引	-	1
信用取引負債	1,733,960	2,043,755
信用取引借入金	1,657,493	1,956,077
信用取引貸証券受入金	76,466	87,678
預り金	4,138,131	4,995,343
顧客からの預り金	3,419,932	3,679,903
その他の預り金	718,198	1,315,439
受入保証金	878,229	734,831
未払金	65,406	52,463
未払費用	26,011	23,642
未払法人税等	315,744	86,382
賞与引当金	251,630	213,010
役員賞与引当金	52,200	16,690
その他の流動負債	193	13,227
流動負債計	7,461,507	8,179,348
固定負債		
繰延税金負債	77,121	119,033
退職給付引当金	2,417	4,747
役員退職慰労引当金	347,475	353,328
固定負債計	427,015	477,110
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	16,113	16,087
商品取引責任準備金	957	957
特別法上の準備金計	17,070	17,044
負債合計	7,905,593	8,673,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	857,075	857,075
資本剰余金		
資本準備金	357,075	357,075
資本剰余金合計	357,075	357,075
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,400,000	6,000,000
繰越利益剰余金	1,066,468	573,053
利益剰余金合計	6,591,468	6,698,053
自己株式	124	124
株主資本合計	7,805,494	7,912,079
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	412,305	460,382
評価・換算差額等合計	412,305	460,382
純資産合計	8,217,799	8,372,461
負債・純資産合計	16,123,393	17,045,965

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,632,486	1,482,523
委託手数料	771,676	625,818
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	576,828	689,176
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	79,130	47,537
その他の受入手数料	204,851	119,990
トレーディング損益	17,367	14,774
金融収益	24,858	27,491
営業収益計	1,674,712	1,524,789
金融費用	12,458	9,259
純営業収益	1,662,253	1,515,529
販売費・一般管理費		
取引関係費	122,709	120,403
人件費	898,301	890,873
不動産関係費	61,591	50,634
事務費	31,958	27,617
減価償却費	64,862	60,632
租税公課	29,063	29,249
貸倒引当金繰入額	45	-
その他	71,735	72,411
販売費・一般管理費計	1,280,267	1,251,823
営業利益	381,986	263,706
営業外収益	1 8,457	1 10,212
営業外費用	2 138	2 4,348
経常利益	390,305	269,570
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	1,361	26
特別利益計	1,361	26
特別損失		
固定資産除売却損	976	0
商品取引責任準備金繰入額	0	0
特別損失計	976	0
税引前四半期純利益	390,690	269,596
法人税、住民税及び事業税	138,005	75,659
法人税等調整額	2,327	20,853
法人税等合計	140,333	96,513
四半期純利益	250,357	173,083

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	390,690	269,596
減価償却費	64,862	60,632
貸倒引当金の増減額(は減少)	45	242
金融商品取引責任準備金の増減額(は減少)	1,361	26
商品取引責任準備金の増減額(は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,322	2,329
賞与引当金の増減額(は減少)	7,310	38,620
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7	5,852
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,210	35,510
受取利息及び受取配当金	7,377	9,907
支払利息	2,757	2,820
固定資産除売却損益(は益)	976	0
顧客分別金信託の増減額(は増加)	200,000	350,000
トレーディング商品の増減額	0	1
信用取引資産の増減額(は増加)	50,598	1,001,130
募集等払込金の増減額(は増加)	539	27,115
短期差入保証金の増減額(は増加)	114,510	36,502
未収収益の増減額(は増加)	9,380	1,434
信用取引負債の増減額(は減少)	221,708	309,794
約定見返勘定の増減額(は増加)	12,588	36,789
預り金の増減額(は減少)	768,113	857,211
受入保証金の増減額(は減少)	142,380	143,397
未払金の増減額(は減少)	1,952	3,469
未払費用の増減額(は減少)	707	2,401
その他	18,194	14,507
小計	1,162,438	2,665,696
利息及び配当金の受取額	7,377	9,907
利息の支払額	2,729	2,788
法人税等の支払額	165,622	299,901
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,001,464	2,372,914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	147,808	26,713
無形固定資産の取得による支出	394	-
投資有価証券の売却による収入	-	543
貸付金の回収による収入	195	-
差入保証金の差入による支出	813	192
差入保証金の回収による収入	114	425
投資活動によるキャッシュ・フロー	148,706	25,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	26	-
配当金の支払額	33,249	66,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	33,275	66,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,136	32,214
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	823,619	2,248,265
現金及び現金同等物の期首残高	4,197,600	3,699,165
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,021,219	1 5,947,431

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成30年9月30日)
当座貸越極度額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	- "	- "
差引額	5,000,000千円	5,000,000千円

(四半期損益計算書関係)

1 営業外収益の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
受取配当金	7,044千円	9,499千円
その他	1,412 "	713 "
計	8,457千円	10,212千円

2 営業外費用の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
為替差損	82千円	4,309千円
その他	55 "	39 "
計	138千円	4,348千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
現金・預金	5,021,219千円	5,947,431千円
現金及び現金同等物	5,021,219千円	5,947,431千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	33,249	12.50	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月22日 定時株主総会	普通株式	66,497	25.00	平成30年3月31日	平成30年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間に係る四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間に係る四半期貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第2四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
1株当たり四半期純利益	94円12銭	65円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	250,357	173,083
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	250,357	173,083
普通株式の期中平均株式数(株)	2,659,920	2,659,918

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月8日

今村証券株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 久 晴

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 和 男

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている今村証券株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第80期事業年度の第2四半期会計期間（平成30年7月1日から平成30年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、今村証券株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。